

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中島礼二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 綿屋慎介

TEL 055-926-5141

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	121,890	△18.1	11,536	△39.2	9,891	△45.6	5,302	△61.9
20年3月期	148,779	△9.5	18,971	△7.5	18,178	△7.8	13,910	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	34.18	—	7.6	6.8	9.5
20年3月期	86.79	—	20.2	10.5	12.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △924百万円 20年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	132,733	68,712	51.8	451.93
20年3月期	157,998	70,003	44.3	445.74

(参考) 自己資本 21年3月期 68,712百万円 20年3月期 70,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,179	△4,901	△3,992	26,694
20年3月期	7,445	1,724	△10,558	34,583

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	2,355	17.3	3.5
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,854	35.1	2.7
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		82.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,000	△40.4	1,300	△84.7	500	△93.9	100	△97.9	0.66
通期	88,000	△27.8	3,300	△71.4	2,000	△79.8	1,100	△79.3	7.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 (株)ハイエストコーポレーション) 除外 —社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」ならびに23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 166,885,530株 20年3月期 166,885,530株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 14,843,759株 20年3月期 9,836,006株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	66,446	△34.3	2,594	△69.9	6,004	△49.7	3,462	△70.7
20年3月期	101,083	1.2	8,608	△12.7	11,937	△0.1	11,818	52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	22.32	—
20年3月期	73.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	106,325	55,976	55,976	55,976	52.6	368.16	368.16	
20年3月期	129,289	57,926	57,926	57,926	44.8	368.84	368.84	

(参考) 自己資本 21年3月期 55,976百万円 20年3月期 57,926百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は、本決算の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 業績予想の前提となる仮定等につきましては4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の国内経済は、円高や米国の金融危機に端を発した世界同時不況が実体経済に深刻な影響を及ぼしてきたことにより、個人消費の低迷や設備投資の凍結、企業収益の悪化など、当社グループを取り巻く経営環境は、過去に例を見ないほど厳しい状況のまま推移いたしました。

一方、海外に目を向けましても、同様の理由から世界中の景気が低迷することとなり、特に10月以降は想定以上の速さで深刻な事態に陥りました。

機械業界におきましても、同様の影響を受け、過去に例のない厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外市場での受注確保、新商品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。

しかしながら、当期の連結受注高は、自動車関連を始めとするすべての顧客業界の設備投資が延期・凍結されるなど厳しい状況が続いたため、前期比32.3%減の1,053億3千万円と大幅な減少となりました。

また、連結売上高も、受注と同様の影響を受け、前期比18.1%減の1,218億9千万円となりました。

以上の結果、当期末の連結受注残高は、前期末に比べ21.0%減の624億6千4百万円となりました。

連結損益につきましては、固定費削減などの緊急施策の実施や経営全般にわたる合理化努力をいたしましたが、営業利益は前期比39.2%減の115億3千6百万円となりました。また、当期純利益は、前期比61.9%減の53億2百万円を計上するにとどまりました。

なお、平成20年4月1日付で、経営環境や市場動向の変化に迅速に対応するため、油圧機器事業部を分社し、株式会社ハイエストコーポレーションを設立いたしました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

受注面におきましては、射出成形機は、自動車関連やIT・デジタル家電業界などの国内外での需要低迷、グローバル市場における競争激化等の影響を受け、また、ダイカストマシンは、主要顧客である国内外の自動車・二輪車関連を中心とした設備投資が凍結されるなど、大変厳しい市場環境の中で推移いたしました。

押出成形機は、光学用フィルム・シート製造業界の大型設備投資の端境期でもあり、また、自動車・エレクトロニクス関連業界等の設備投資意欲減退の影響を受けました。

この結果、成形機部門全体の連結受注高は、前期比44.1%減の481億4千8百万円にとどまりました。

一方、連結売上高につきましては、受注と同様の理由により、前期比27.0%減の643億7千5百万円となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり機、立旋盤、精密加工機など）

受注面におきましては、前半は、産業機械、環境・エネルギー関連、造船業界向けに、横中ぐり盤、立旋盤、大型機等が堅調に推移いたしましたが、後半には世界同時不況の影響を受け、大きく減少いたしました。また、精密加工機は、市場需要減速により減少いたしました。

この結果、工作機械部門全体の連結受注高は、前期比14.7%減の387億2千7百万円となりました。

一方、連結売上高につきましては、前半の堅調な受注と大型機の受注残もあり、前期比2.7%増の387億9千万円となりました。

その他の事業（油圧機器、電子制御装置など）

受注面におきましては、油圧機器は、海外を中心とした建設機械の需要が10月以降急速に減少した影響を受け、また、電子制御装置は、自動車関連、半導体関連業界の市況が低調に推移した影響を受けました。

この結果、その他部門全体の連結受注高は前期比23.6%減の184億5千4百万円となりました。

一方、連結売上高につきましても、受注と同様の理由により、前期比18.6%減の224億9千7百万円となりました。

③次期の見直し

今後の国内外の景気見直しにつきましては、世界同時不況が個人消費や設備投資の低迷・凍結を長期化させることにより、企業収益等にさらに深刻な影響を及ぼす状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、平成20年4月1日からスタートした中期経営計画「TM GrowVary Plan」の見直しを行なう時期でしたが、現在の厳しい経営環境に対処すべく、平成21年度は、単年度戦略を策定いたしました。

単年度戦略では、現在の世界同時不況を乗り切るために、「ものづくりの原点に戻る」「経費削減を徹底する」「研究開発を加速させる」を基本方針として、当社グループ一丸となって筋肉質な体質を構築し、企業価値の向上と経営基盤の強化に向けて邁進してまいります。

また、ISO 9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

平成22年3月期の見直しにつきましては、連結売上高880億円、営業利益33億円、経常利益20億円、当期純利益11億円を予想しております。なお、通期見直しにあたっての為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末に比べ252億6千5百万円減少し、1,327億3千3百万円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が129億2千8百万円減少、たな卸資産が38億5千4百万円減少、投資有価証券が31億6千7百万円減少しております。

負債は、前期末に比べ239億7千3百万円減少し、640億2千1百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が140億1千7百万円減少、未払法人税が52億1千7百万円減少しております。

純資産は、前期末に比べ12億9千1百万円減少し、687億1千2百万円となりました。減少の主な内訳は、利益剰余金が29億4千7百万円増加しましたが、自己株式の取得により16億3千9百万円減少、その他有価証券評価差額金が14億8百万円減少ならびに為替換算調整勘定が11億7千4百万円減少しております。この結果、当期末の自己資本比率は51.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金調整前当期純利益98億6千6百万円に加え、主に減価償却費、売上債権の回収に伴うキャッシュ・フローの増加を原資として、法人税等の支払、設備投資、自己株式の取得、配当金の支払等の実施により、当期末残高は、前期末に比べ78億8千8百万円減少し、266億9千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、21億7千9百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益98億6千6百万円、売上債権の減少129億2千8百万円、たな卸資産の減少38億5千3百万円等によるものですが、仕入債務の減少151億4千3百万円、法人税等の支払額88億2千3百万円等によりその一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、49億1百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出46億3千3百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は39億9千2百万円の減少となりました。これは、主に自己株式取得による支出16億3千8百万円、配当金の支払額23億5千5百万円等によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	35.0	36.1	44.3	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.7	131.7	105.4	60.4	33.2
債務償還年数 (年)	4.4	2.9	3.1	2.7	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	24.0	16.3	16.0	5.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当6円を実施いたしました。期末配当は、1株につき6円とし、年間で12円の配当とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、厳しい経営環境ではございますが、今後の業績を勘案し、第2四半期末・期末とも3円とし、年間で6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高および利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

③海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

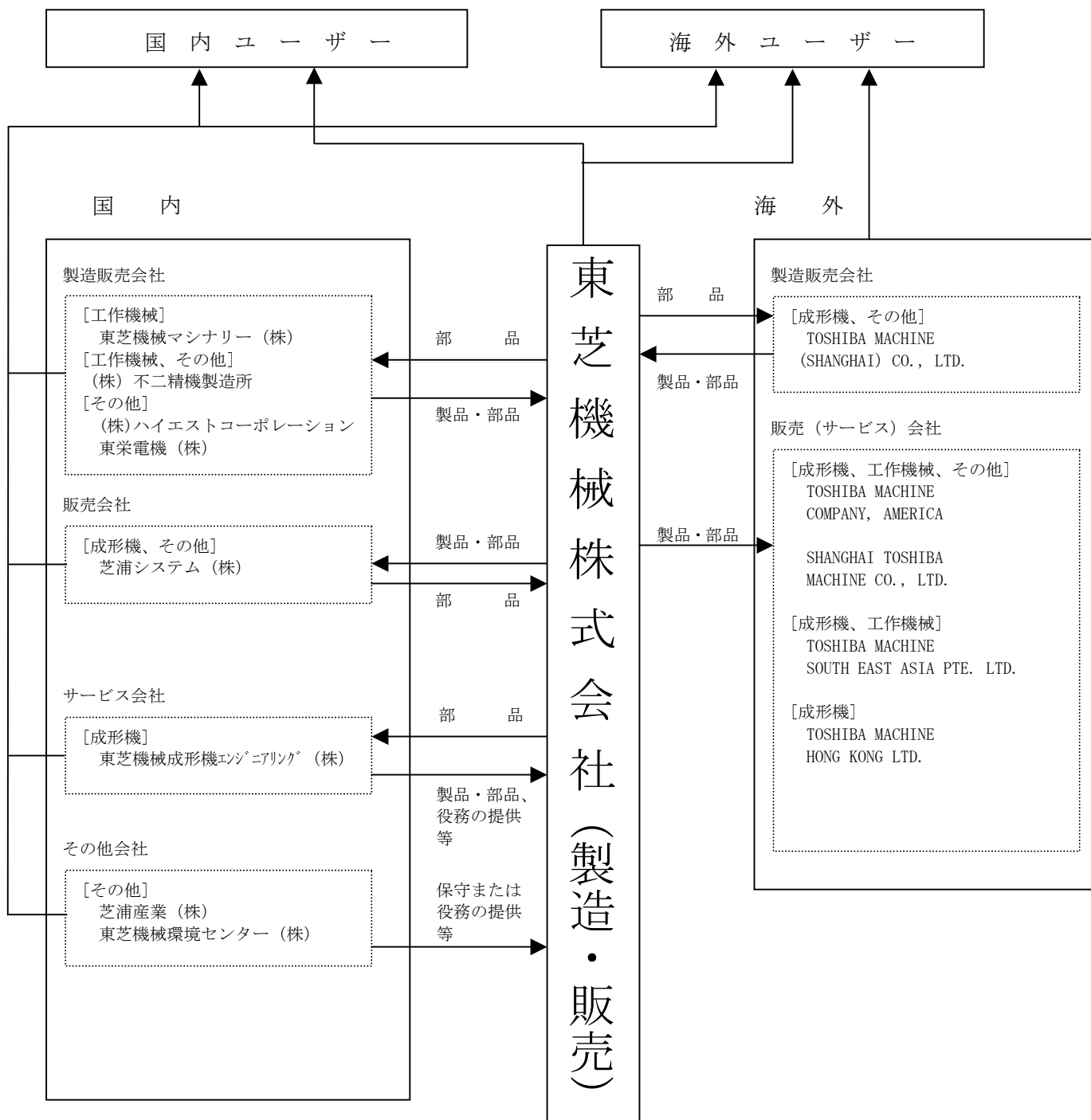
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 20 社（連結子会社 13 社、非連結子会社 7 社）、関連会社 3 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



注) 平成 20 年 4 月 1 日付で当社の油圧機器事業部を分社し、株式会社ハイエストコーポレーションを設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年4月から中期経営計画「TM GlowVary Plan」をスタートさせ、2010年度（平成22年度）に連結売上高2,000億円、ROS（売上高経常利益率）12%以上の目標に向けて邁進してまいりました。

しかし、昨年秋以降、世界同時不況という過去に例を見ない厳しい経営環境に遭遇したことにより、平成21年度は単年度戦略を策定し、当社グループ一丸となってこの不況を乗り切ることに全力を尽くしてまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年4月1日付で、油圧機器事業部門を会社分割（分社化）し、新設した当社の100%子会社である株式会社ハイエストコーポレーションに承継させました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,083	15,194
受取手形及び売掛金	53,917	40,989
有価証券	17,500	11,500
たな卸資産	30,138	—
商品及び製品	—	4,639
仕掛品	—	20,975
原材料及び貯蔵品	—	668
繰延税金資産	3,089	2,425
その他の流動資産	1,530	2,456
貸倒引当金	△378	△207
流動資産合計	122,881	98,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,360	34,020
減価償却累計額	△20,432	△21,079
建物及び構築物（純額）	10,928	12,940
機械装置及び運搬具	29,501	30,854
減価償却累計額	△25,450	△26,171
機械装置及び運搬具（純額）	4,051	4,683
土地	6,060	6,052
リース資産	—	79
減価償却累計額	—	△6
リース資産（純額）	—	72
建設仮勘定	605	317
その他の有形固定資産	7,142	7,161
減価償却累計額	△6,344	△6,453
その他の有形固定資産（純額）	798	708
有形固定資産合計	22,443	24,775
無形固定資産		
その他の無形固定資産	619	606
無形固定資産合計	619	606
投資その他の資産		
投資有価証券	9,101	5,934
長期貸付金	204	174
繰延税金資産	2,124	1,774
その他の投資その他の資産	1,004	1,170
貸倒引当金	△382	△345
投資その他の資産合計	12,053	8,708
固定資産合計	35,116	34,090
資産合計	157,998	132,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,875	23,858
短期借入金	20,150	12,009
未払法人税等	5,824	607
未払費用	6,265	4,610
製品保証引当金	86	83
その他の流動負債	6,267	4,957
流動負債合計	76,468	46,126
固定負債		
長期借入金	—	7,500
長期未払金	2,009	1,054
退職給付引当金	9,309	9,179
役員退職慰労引当金	207	96
その他	—	65
固定負債合計	11,526	17,895
負債合計	87,994	64,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	43,879	46,826
自己株式	△8,397	△10,036
株主資本合計	67,567	68,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,469	1,061
繰延ヘッジ損益	23	6
為替換算調整勘定	△56	△1,230
評価・換算差額等合計	2,436	△163
純資産合計	70,003	68,712
負債純資産合計	157,998	132,733

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	148,779	121,890
売上原価	101,628	84,760
売上総利益	47,151	37,129
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,352	1,803
荷造運賃諸掛費	4,029	3,249
製品保証引当金繰入額	8	83
従業員給与手当等	11,145	11,136
退職給付費用	691	638
減価償却費	631	683
賃借料	918	877
旅費及び交通費	1,438	1,377
研究開発費	1,251	1,045
外注費	1,029	1,093
その他	4,684	3,604
販売費及び一般管理費合計	28,180	25,593
営業利益	18,971	11,536
営業外収益		
受取利息	180	169
受取配当金	167	231
持分法による投資利益	40	—
賃貸料	165	178
その他収益	321	298
営業外収益合計	875	877
営業外費用		
支払利息	333	268
手形売却損	133	86
為替差損	214	107
退職給付会計基準変更時差異償却	571	502
持分法による投資損失	—	924
商標使用料	209	249
その他費用	204	384
営業外費用合計	1,667	2,522
経常利益	18,178	9,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	72
固定資産売却益	12	4
関係会社株式売却益	2,850	—
投資有価証券売却益	3,130	—
持分変動利益	510	—
特別利益合計	6,503	76
特別損失		
固定資産処分損	291	50
投資有価証券評価損	—	52
過年度役員退職慰労引当金繰入額	163	—
退職金制度変更損失	3,707	—
特別損失合計	4,162	102
税金等調整前当期純利益	20,519	9,866
法人税、住民税及び事業税	9,570	2,676
法人税等調整額	△2,961	1,887
法人税等合計	6,609	4,563
当期純利益	13,910	5,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
前期末残高	31,895	43,879
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△2,355
当期純利益	13,910	5,302
当期変動額合計	11,983	2,947
当期末残高	43,879	46,826
自己株式		
前期末残高	△2,071	△8,397
当期変動額		
自己株式の取得	△6,325	△1,638
当期変動額合計	△6,325	△1,638
当期末残高	△8,397	△10,036
株主資本合計		
前期末残高	61,909	67,567
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△2,355
当期純利益	13,910	5,302
自己株式の取得	△6,325	△1,638
当期変動額合計	5,657	1,308
当期末残高	67,567	68,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,010	2,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,540	△1,408
当期変動額合計	△3,540	△1,408
当期末残高	2,469	1,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△16
当期変動額合計	8	△16
当期末残高	23	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△1,174
当期変動額合計	△55	△1,174
当期末残高	△56	△1,230
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,023	2,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,586	△2,600
当期変動額合計	△3,586	△2,600
当期末残高	2,436	△163
少数株主持分		
前期末残高	3,095	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,095	—
当期変動額合計	△3,095	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	71,028	70,003
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△2,355
当期純利益	13,910	5,302
自己株式の取得	△6,325	△1,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,682	△2,600
当期変動額合計	△1,024	△1,291
当期末残高	70,003	68,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,519	9,866
減価償却費	2,170	2,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	305	△207
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	8	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△263	△130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	207	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,130	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,850	—
受取利息及び受取配当金	△347	△401
支払利息	333	268
手形売却損	133	86
有形固定資産売却損益及び除却損	279	45
持分法による投資損益 (△は益)	△40	924
売上債権の増減額 (△は増加)	1,248	12,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,403	3,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,161	△15,143
前受金の増減額 (△は減少)	△1,472	△811
未払費用の増減額 (△は減少)	△100	△1,620
預り金の増減額 (△は減少)	△118	△13
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,009	△955
その他	605	△160
小計	15,933	10,975
利息及び配当金の受取額	347	416
利息の支払額	△332	△302
手形売却損	△133	△86
法人税等の支払額	△8,369	△8,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,445	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99	△103
投資有価証券の売却による収入	3,396	—
関係会社株式の取得による支出	△767	—
関係会社株式の売却による収入	2,750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△490	—
有形固定資産の取得による支出	△2,991	△4,633
有形固定資産の売却による収入	44	37
無形固定資産の取得による支出	—	△181
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△0
長期貸付けによる支出	△3	△1
長期貸付金の回収による収入	41	31
関係会社出資金の払込による支出	—	△50
その他	△155	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,724	△4,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,206	1,158
長期借入れによる収入	—	7,500
長期借入金の返済による支出	△1,100	△8,650
自己株式の取得による支出	△6,325	△1,638
配当金の支払額	△1,926	△2,355
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,558	△3,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△1,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,444	△7,888
現金及び現金同等物の期首残高	36,027	34,583
現金及び現金同等物の期末残高	34,583	26,694

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数12社 [主要な連結子会社名] 東芝機械マシナリー(株) 東芝機械成形機エンジニアリング(株) 東栄電機(株) (株)不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ニューフレアテクノロジーは株式上場の際に、当社が保有する同社株式を売却したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数6社 [主要な非連結子会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(6社)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数1社 (株)ニューフレアテクノロジー 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ニューフレアテクノロジーは株式上場の際に、当社が保有する同社株式を売却したため連結の範囲から除外し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数6社 関連会社数2社 [主要な非連結子会社・関連会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(6社)及び関連会社(2社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数13社 [主要な連結子会社名] 東芝機械マシナリー(株) (株)ハイエストコーポレーション 東芝機械成形機エンジニアリング(株) 東栄電機(株) (株)不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. 平成20年4月1日付で当社の油圧機器部門を会社分割したことにより、株式会社ハイエストコーポレーションを設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数7社 [主要な非連結子会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(7社)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数1社 (株)ニューフレアテクノロジー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数7社 関連会社数2社 [主要な非連結子会社・関連会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(7社)及び関連会社(2社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。したがって連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 商品・製品及び仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 原材料</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 商品・製品及び仕掛品</p> <p> 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 原材料</p> <p> 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、個別法及び移動平均法による原価法から個別法及び移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p> これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ445百万円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用しております。他の国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ63百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ283百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部の機械装置については、従来、耐用年数を6～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 東芝機械マシナリー株式会社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度と適格退職年金制度及び確定拠出企業型年金制度(前払い退職金制度との選択制)へと移行しました。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、終了損益及び過去勤務債務の一括償却により、3,707百万円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="252 1137 762 1317"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。</p> <p>この変更に伴い、当該役員退職慰労引当金残高123百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、17,500百万円であります。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、15,500百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸料」の金額は、45百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「商標使用料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「商標使用料」の金額は、152百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,069百万円、23,891百万円、1,176百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 工場財団の設定されているもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,618</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他の投資その他の資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務(保証債務) (銀行借入等に対する支払保証) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tokyo Leasing</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>Wells Fargo Equipment Finance</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>TM Acceptance Corp</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>その他2社 (従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 (百万円) 200</p>	建物及び構築物	2,649	機械装置及び運搬具	388	土地	581	計	3,618	短期借入金	2	計	2	投資有価証券(株式)	3,226	出資金(その他の投資その他の資産を含む)	56	Tokyo Leasing	472	Wells Fargo Equipment Finance	234	TM Acceptance Corp	160	その他2社 (従業員住宅融資借入に対する支払保証)	79	従業員	2	計	949	<p>1. 同左</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 工場財団の設定されているもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,349</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td>出資金(その他の投資その他の資産を含む)</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 (1)保証債務 (銀行借入等に対する支払保証) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TM Acceptance Corp.</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Leasing</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>Wells Fargo Equipment Finance</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>Advantage National Bank (従業員住宅融資借入に対する支払保証)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849</td> </tr> </table> <p>(2)残価保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オリックス・レンテック(株)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 (百万円) -</p>	建物及び構築物	2,496	機械装置及び運搬具	271	土地	581	計	3,349	短期借入金	2	計	2	投資有価証券(株式)	2,293	出資金(その他の投資その他の資産を含む)	106	TM Acceptance Corp.	364	Tokyo Leasing	268	Wells Fargo Equipment Finance	208	Advantage National Bank (従業員住宅融資借入に対する支払保証)	6	従業員	1	計	849	オリックス・レンテック(株)	11
建物及び構築物	2,649																																																										
機械装置及び運搬具	388																																																										
土地	581																																																										
計	3,618																																																										
短期借入金	2																																																										
計	2																																																										
投資有価証券(株式)	3,226																																																										
出資金(その他の投資その他の資産を含む)	56																																																										
Tokyo Leasing	472																																																										
Wells Fargo Equipment Finance	234																																																										
TM Acceptance Corp	160																																																										
その他2社 (従業員住宅融資借入に対する支払保証)	79																																																										
従業員	2																																																										
計	949																																																										
建物及び構築物	2,496																																																										
機械装置及び運搬具	271																																																										
土地	581																																																										
計	3,349																																																										
短期借入金	2																																																										
計	2																																																										
投資有価証券(株式)	2,293																																																										
出資金(その他の投資その他の資産を含む)	106																																																										
TM Acceptance Corp.	364																																																										
Tokyo Leasing	268																																																										
Wells Fargo Equipment Finance	208																																																										
Advantage National Bank (従業員住宅融資借入に対する支払保証)	6																																																										
従業員	1																																																										
計	849																																																										
オリックス・レンテック(株)	11																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,885,530	—	—	166,885,530
合計	166,885,530	—	—	166,885,530
自己株式				
普通株式(注)	2,824,714	7,011,292	—	9,836,006
合計	2,824,714	7,011,292	—	9,836,006

(注) 株式の増減の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買取による増加 7,000,000株
単元未満株式の買取による増加 11,292株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	984	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	942	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	1,413	利益剰余金	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,885,530	—	—	166,885,530
合計	166,885,530	—	—	166,885,530
自己株式				
普通株式（注）	9,836,006	5,007,753	—	14,843,759
合計	9,836,006	5,007,753	—	14,843,759

（注）株式の増減の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買取による増加 5,000,000株
 単元未満株式の買取による増加 7,753株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	1,413	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	942	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	912	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
17,083	15,194
有価証券	有価証券
17,500	11,500
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>34,583</u>	<u>26,694</u>
当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却により株式会社ニューフレアテクノロジーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ニューフレアテクノロジー株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。	
(百万円)	
流動資産	26,961
固定資産	4,009
流動負債	21,634
固定負債	2,194
株式の売却価額	2,250
現金及び現金同等物	△2,740
差引：株式売却による支出	△490

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,618	5,664	4,045
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	1,618	5,664	4,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	31	18	△12
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	31	18	△12
合計	1,649	5,683	4,033

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,396	3,130	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

有価証券

 譲渡性預金

17,500百万円

 その他有価証券

 非上場株式

192百万円

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,170	3,063	1,893
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	1,170	3,063	1,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	540	398	△141
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	540	398	△141
合計	1,710	3,462	1,751

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損を39百万円計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

有価証券

 譲渡性預金

11,500百万円

その他有価証券

 非上場株式

179百万円

(注) その他有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損を13百万円計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△14,688	△14,641
ロ. 年金資産	1,167	1,562
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△13,520	△13,079
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,345	2,842
ホ. 未認識数理計算上の差異	865	1,057
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△9,309	△9,179
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△9,309	△9,179
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		
2. 退職金制度変更による影響額は次のとおりであります。		
退職給付債務の減少額	5,822	—
未認識数理計算上の差異の一括償却額	△483	—
会計基準変更時差異の一括償却額	△2,137	—
過去勤務債務処理額	△2,805	—
退職給付引当金の減少額	396	—

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	849	796
ロ. 利息費用	269	234
ハ. 期待運用収益	△17	△26
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	571	502
ホ. 数理計算上の差異の処理額	202	196
ヘ. 過去勤務債務の処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,875	1,703
チ. その他	118	174
計 (ト+チ)	1,993	1,878

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「チ. その他」は、確定拠出企業型年金制度への掛金支払額であります。

3. 上記のほか、前連結会計年度において退職金制度を変更したことによる費用処理額を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間限定基準	期間限定基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
(期首時点において適用した割引率)	(2.0%)	(2.0%)
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理しております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,152	37,470	23,156	148,779	—	148,779
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	52	293	4,490	4,837	(4,837)	—
計	88,205	37,764	27,646	153,616	(4,837)	148,779
営業費用	77,777	31,501	25,399	134,678	(4,870)	129,808
営業利益	10,427	6,262	2,246	18,937	33	18,971
II 資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	74,358	30,904	40,973	146,236	11,761	157,998
減価償却費	1,278	326	565	2,170	—	2,170
資本的支出	1,605	280	1,212	3,098	—	3,098

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,375	38,266	19,248	121,890	—	121,890
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	524	3,249	3,773	(3,773)	—
計	64,375	38,790	22,497	125,663	(3,773)	121,890
営業費用	60,217	32,717	21,957	114,892	(4,538)	110,353
営業利益	4,157	6,073	540	10,771	764	11,536
II 資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	60,630	32,193	31,592	124,416	8,317	132,733
減価償却費	946	385	1,228	2,561	—	2,561
資本的支出	1,386	2,538	1,624	5,549	—	5,549

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度	19,598百万円
当連結会計年度	16,498百万円

4. 会計方針の変更等

（前連結会計年度）

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）及び（追加情報）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業費用は「成形機」52百万円、「工作機械」41百万円、「その他」が252百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業費用は「成形機」183百万円、「工作機械」195百万円、「その他」が67百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,598	10,200	9,980	148,779	—	148,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,785	205	4,814	19,805	(19,805)	—
計	143,384	10,405	14,794	168,585	(19,805)	148,779
営業費用	125,803	9,903	13,587	149,294	(19,486)	129,808
営業利益	17,581	501	1,207	19,290	(319)	18,971
II 資産	131,267	7,124	9,304	147,696	10,301	157,998

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,537	9,471	7,882	121,890	—	121,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,186	192	5,311	15,689	(15,689)	—
計	114,723	9,663	13,193	137,579	(15,689)	121,890
営業費用	104,558	9,105	12,671	126,335	(15,981)	110,353
営業利益	10,164	557	522	11,244	292	11,536
II 資産	109,830	5,705	8,506	124,042	8,691	132,733

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… 中国、シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度 19,598百万円

当連結会計年度 16,498百万円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）及び（追加情報）」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が347百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が445百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	16,421	43,888	6,845	67,155
	II 連結売上高 (百万円)	—			148,779
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.0	29.5	4.6	45.1

		北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	12,971	36,239	3,199	52,410
	II 連結売上高 (百万円)	—			121,890
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.6	29.7	2.7	43.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円74銭	1株当たり純資産額	451円93銭
1株当たり当期純利益	86円79銭	1株当たり当期純利益	34円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,003	68,712
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	70,003	68,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	157,049	152,041

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,910	5,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,910	5,302
期中平均株式数(千株)	160,285	155,123

(開示の省略)

連結損益計算書、リース取引、デリバティブ取引、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,819	8,059
受取手形	9,337	5,620
売掛金	28,695	16,985
有価証券	17,500	11,500
製品	1,162	—
原材料	161	—
商品及び製品	—	1,137
仕掛品	14,997	11,085
原材料及び貯蔵品	—	193
前渡金	373	206
前払費用	167	162
繰延税金資産	1,593	1,135
短期貸付金	3,235	5,634
未収入金	6,966	8,160
未取還付法人税等	—	1,011
未収消費税等	276	8
その他の流動資産	214	105
貸倒引当金	△87	△31
流動資産合計	93,411	70,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,684	24,173
減価償却累計額	△14,156	△14,661
建物（純額）	7,527	9,512
構築物	3,663	3,666
減価償却累計額	△2,760	△2,830
構築物（純額）	902	835
機械及び装置	26,874	24,078
減価償却累計額	△23,537	△20,872
機械及び装置（純額）	3,337	3,205
車両運搬具	334	294
減価償却累計額	△305	△275
車両運搬具（純額）	29	19
工具、器具及び備品	4,168	3,528
減価償却累計額	△3,867	△3,328
工具、器具及び備品（純額）	301	200
土地	5,689	5,671
リース資産	—	75
減価償却累計額	—	△6
リース資産（純額）	—	69
建設仮勘定	484	313
有形固定資産合計	18,273	19,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	212	238
その他の無形固定資産	43	47
無形固定資産合計	259	289
投資その他の資産		
投資有価証券	5,842	3,619
関係会社株式	8,573	8,844
関係会社出資金	1,295	1,345
従業員長期貸付金	204	172
破産更生債権等	52	455
繰延税金資産	1,173	812
その他の投資	256	258
貸倒引当金	△53	△277
投資その他の資産合計	17,344	15,232
固定資産合計	35,878	35,350
資産合計	129,289	106,325
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,618	2,738
買掛金	27,602	16,705
短期借入金	10,090	10,090
1年内返済予定の長期借入金	8,650	—
リース債務	—	9
未払金	1,138	764
未払法人税等	4,935	—
未払費用	3,947	2,847
前受金	1,631	951
預り金	91	78
設備関係支払手形	477	1,598
その他の流動負債	57	9
流動負債合計	63,241	35,793
固定負債		
長期借入金	—	7,500
リース債務	—	62
長期未払金	1,643	881
退職給付引当金	6,343	6,111
役員退職慰労引当金	134	—
固定負債合計	8,121	14,555
負債合計	71,362	50,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金		
資本準備金	11,538	11,538
その他資本剰余金	8,062	8,062
資本剰余金合計	19,600	19,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	297	282
繰越利益剰余金	31,454	32,576
利益剰余金合計	31,752	32,858
自己株式	△8,397	△10,036
株主資本合計	55,440	54,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,463	1,061
繰延ヘッジ損益	23	6
評価・換算差額等合計	2,486	1,067
純資産合計	57,926	55,976
負債純資産合計	129,289	106,325

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	101,083	66,446
売上原価		
製品期首たな卸高	1,333	1,162
当期製品製造原価	70,884	46,394
当期製品仕入高	7,296	5,174
他勘定受入高	—	70
合計	79,514	52,801
他勘定振替高	33	118
製品期末たな卸高	1,162	1,137
製品売上原価	78,318	51,545
売上総利益	22,764	14,900
販売費及び一般管理費	14,156	12,306
営業利益	8,608	2,594
営業外収益		
受取利息	177	203
受取配当金	3,641	3,227
賃貸料	454	661
技術指導料	100	94
為替差益	—	154
その他	235	191
営業外収益合計	4,609	4,532
営業外費用		
支払利息	306	245
手形売却損	122	79
退職給付会計基準変更時差異償却	454	393
為替差損	136	—
商標使用料	150	132
その他	109	272
営業外費用合計	1,280	1,123
経常利益	11,937	6,004
特別利益		
固定資産売却益	8	2
貸倒引当金戻入額	80	—
関係会社株式売却益	3,731	—
投資有価証券売却益	3,130	—
特別利益合計	6,950	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	277	35
投資有価証券評価損	—	52
関係会社株式評価損	—	729
過年度役員退職慰労引当金繰入額	112	—
退職金制度変更損失	2,897	—
特別損失合計	3,288	817
税引前当期純利益	15,600	5,188
法人税、住民税及び事業税	6,150	110
法人税等調整額	△2,368	1,615
法人税等合計	3,781	1,726
当期純利益	11,818	3,462

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,538	11,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,538	11,538
その他資本剰余金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金合計		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	313	297
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△14
当期変動額合計	△16	△14
当期末残高	297	282
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,546	31,454
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
剰余金の配当	△1,926	△2,355
当期純利益	11,818	3,462
当期変動額合計	9,908	1,121
当期末残高	31,454	32,576
利益剰余金合計		
前期末残高	21,860	31,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,926	△2,355
当期純利益	11,818	3,462
当期変動額合計	9,891	1,106
当期末残高	31,752	32,858
自己株式		
前期末残高	△2,071	△8,397
当期変動額		
自己株式の取得	△6,325	△1,638
当期変動額合計	△6,325	△1,638
当期末残高	△8,397	△10,036
株主資本合計		
前期末残高	51,874	55,440
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△2,355
当期純利益	11,818	3,462
自己株式の取得	△6,325	△1,638
当期変動額合計	3,565	△531
当期末残高	55,440	54,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,999	2,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,535	△1,402
当期変動額合計	△3,535	△1,402
当期末残高	2,463	1,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△16
当期変動額合計	8	△16
当期末残高	23	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,013	2,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,526	△1,418
当期変動額合計	△3,526	△1,418
当期末残高	2,486	1,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	57,887	57,926
当期変動額		
剰余金の配当	△1,926	△2,355
当期純利益	11,818	3,462
自己株式の取得	△6,325	△1,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,526	△1,418
当期変動額合計	39	△1,950
当期末残高	57,926	55,976

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については決定次第公表いたします。